

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年8月1日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

上場取引所

東・名

コード番号

7203

URL <https://global.toyota.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 恒治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 秀明

(TEL) (0565)28-2121

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	11,837,879	12.2	1,308,462	16.7	1,872,258	8.8	1,363,823	2.8	1,333,347	1.7	2,196,759	△14.0
2024年3月期第1四半期	10,546,831	24.2	1,120,900	93.7	1,720,553	68.4	1,326,890	75.0	1,311,372	78.0	2,553,887	51.3

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益		希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	98	99	98	99
2024年3月期第1四半期	96	74	96	74

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	
2025年3月期第1四半期	94,037,319		36,779,372		35,737,743		38.0	
2024年3月期	90,114,296		35,239,338		34,220,991		38.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	46,000,000	2.0	4,300,000	△19.7	5,070,000	△27.2	3,570,000	△27.8	265	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	15,794,987,460株	2024年3月期	16,314,987,460株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,325,417,265株	2024年3月期	2,840,815,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	13,469,159,202株	2024年3月期1Q	13,555,662,829株

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」 (<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
要約四半期連結財務諸表	5
1. 要約四半期連結財政状態計算書	5
2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
3. 要約四半期連結持分変動計算書	9
4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
5. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(1) 継続企業の前提に関する注記	10
(2) セグメント情報等の注記	11

期中レビュー報告書

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、225万2千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて7万4千台（3.2%）の減少となりました。日本での販売台数については、42万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて11万台（20.8%）減少しました。一方、海外においては、183万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて3万6千台（2.0%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	11兆8,378億円（前年同期比増減	1兆2,910億円（12.2%）
営業利益	1兆3,084億円（前年同期比増減	1,875億円（16.7%）
税引前 四半期利益	1兆8,722億円（前年同期比増減	1,517億円（8.8%）
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1兆3,333億円（前年同期比増減	219億円（1.7%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	700億円
為替変動の影響	3,700億円
原価改善の努力	550億円
諸経費の増減・低減努力	△2,250億円
その他	△825億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は10兆7,597億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆717億円（11.1%）の増収となり、営業利益は1兆1,179億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,722億円（18.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は1兆53億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,301億円（29.7%）の増収となり、営業利益は1,597億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて124億円（8.4%）の増益となりました。営業利益の増益は、米国の販売金融子会社において、融資残高が増加したことなどによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は3,156億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて92億円（3.0%）の増収となり、営業利益は407億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円（1.4%）の増益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は5兆2,240億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,185億円(2.3%)の増収となり、営業利益は8,812億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,793億円(25.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

(2) 北米

営業収益は5兆24億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて9,103億円(22.2%)の増収となりましたが、営業利益は850億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて345億円(28.9%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(3) 欧州

営業収益は1兆5,090億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,099億円(16.2%)の増収となり、営業利益は1,246億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて415億円(50.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少などによるものです。

(4) アジア

営業収益は2兆2,317億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,671億円(13.6%)の増収となり、営業利益は2,459億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて597億円(32.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

(5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中東)

営業収益は1兆538億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて292億円(2.9%)の増収となりましたが、営業利益は417億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて436億円(51.1%)の減益となりました。営業利益の減益は、アルゼンチンにおける高インフレ・ペソ安影響などによるものです。

2. 財政状態の概況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は94兆373億円と、前連結会計年度末に比べて3兆9,230億円(4.4%)の増加となりました。負債は57兆2,579億円と、前連結会計年度末に比べて2兆3,829億円(4.3%)の増加となりました。資本は36兆7,793億円と、前連結会計年度末に比べて1兆5,400億円(4.4%)の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7兆5,970億円と、前連結会計年度末に比べて1兆8,149億円(19.3%)の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,836億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1兆3,582億円の増加であったことに比べて、6,745億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2兆3,996億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が1兆1,170億円の減少であったことに比べて、1兆2,825億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,187億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が928億円の減少であったことに比べて、2,259億円の減少となりました。

要約四半期連結財務諸表

1. 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,412,060	7,597,094
営業債権及びその他の債権	3,789,429	4,040,297
金融事業に係る債権	11,057,269	11,937,807
その他の金融資産	4,702,168	6,029,041
棚卸資産	4,605,368	4,787,791
未収法人所得税	116,886	163,593
その他の流動資産	1,031,098	1,168,228
流動資産合計	34,714,279	35,723,850
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,710,106	5,606,133
金融事業に係る債権	20,637,090	22,468,466
その他の金融資産	11,390,559	11,696,448
有形固定資産		
土地	1,441,811	1,453,632
建物	5,884,749	6,033,632
機械装置	16,469,032	17,123,075
賃貸用車両及び器具	7,523,911	8,072,550
建設仮勘定	1,040,188	1,186,723
小計	32,359,692	33,869,612
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△18,101,905	△18,855,355
有形固定資産合計	14,257,788	15,014,257
使用権資産	532,835	579,402
無形資産	1,355,326	1,356,564
繰延税金資産	502,230	532,424
その他の非流動資産	1,014,083	1,059,773
非流動資産合計	55,400,017	58,313,468
資産合計	90,114,296	94,037,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,251,357	5,146,699
有利子負債	15,406,284	16,721,672
未払費用	1,863,760	1,956,814
その他の金融負債	1,700,137	1,896,316
未払法人所得税	1,224,542	689,698
品質保証に係る負債	1,836,314	1,929,945
その他の流動負債	1,895,516	1,864,135
流動負債合計	29,177,909	30,205,278
非流動負債		
有利子負債	21,155,496	22,193,255
その他の金融負債	495,814	571,385
退職給付に係る負債	1,077,962	1,115,760
繰延税金負債	2,219,638	2,222,806
その他の非流動負債	748,139	949,463
非流動負債合計	25,697,049	27,052,669
負債合計	54,874,958	57,257,947
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	491,802	491,081
利益剰余金	32,795,365	32,741,232
その他の資本の構成要素	4,503,756	5,364,252
自己株式	△3,966,982	△3,255,871
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,220,991	35,737,743
非支配持分	1,018,347	1,041,628
資本合計	35,239,338	36,779,372
負債及び資本合計	90,114,296	94,037,319

2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2024年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	9,785,454	10,845,224
金融事業に係る金融収益	761,377	992,656
営業収益合計	10,546,831	11,837,879
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	8,040,979	8,774,492
金融事業に係る金融費用	442,948	634,942
販売費及び一般管理費	942,003	1,119,984
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	9,425,931	10,529,418
営業利益	1,120,900	1,308,462
持分法による投資損益	193,356	164,937
その他の金融収益	190,127	173,800
その他の金融費用	△23,339	△16,509
為替差損益<純額>	246,776	236,999
その他<純額>	△7,267	4,570
税引前四半期利益	1,720,553	1,872,258
法人所得税費用	393,663	508,435
四半期利益	1,326,890	1,363,823
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,311,372	1,333,347
非支配持分	15,518	30,476
四半期利益	1,326,890	1,363,823

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
基本的小よび希薄化後	96.74	98.99

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2024年6月30日に 終了した3ヶ月間)
四半期利益	1,326,890	1,363,823
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	375,035	101,831
確定給付制度の再測定	△3,074	△5,679
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	60,922	5,634
合計	432,883	101,786
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	760,182	628,685
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△7,604	△21,714
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	41,536	124,179
合計	794,114	731,149
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	1,226,997	832,936
四半期包括利益	2,553,887	2,196,759
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,500,599	2,139,964
非支配持分	53,288	56,794
四半期包括利益	2,553,887	2,196,759

3. 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2023年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日現在残高	397,050	498,728	28,343,296	2,836,195	△3,736,562	28,338,706	925,507	29,264,213
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	1,311,372	—	—	1,311,372	15,518	1,326,890
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	1,189,227	—	1,189,227	37,770	1,226,997
四半期包括利益合計	—	—	1,311,372	1,189,227	—	2,500,599	53,288	2,553,887
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△474,781	—	—	△474,781	△35,457	△510,238
自己株式の取得	—	—	—	—	△34,377	△34,377	—	△34,377
自己株式の処分	—	263	—	—	649	911	—	911
その他	—	△995	—	—	—	△995	1,003	8
所有者との取引等合計	—	△733	△474,781	—	△33,728	△509,242	△34,454	△543,696
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	99,799	△99,799	—	—	—	—
2023年6月30日現在残高	397,050	497,995	29,279,685	3,925,624	△3,770,291	30,330,063	944,341	31,274,404

当第1四半期連結累計期間(2024年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日現在残高	397,050	491,802	32,795,365	4,503,756	△3,966,982	34,220,991	1,018,347	35,239,338
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	1,333,347	—	—	1,333,347	30,476	1,363,823
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	806,618	—	806,618	26,318	832,936
四半期包括利益合計	—	—	1,333,347	806,618	—	2,139,964	56,794	2,196,759
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△606,338	—	—	△606,338	△43,568	△649,906
自己株式の取得	—	—	—	—	△18,972	△18,972	—	△18,972
自己株式の処分	—	1,356	—	—	866	2,222	—	2,222
自己株式の消却	—	△1,953	△727,264	—	729,217	—	—	—
その他	—	△125	—	—	—	△125	10,055	9,930
所有者との取引等合計	—	△721	△1,333,602	—	711,111	△623,212	△33,513	△656,725
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△53,878	53,878	—	—	—	—
2024年6月30日現在残高	397,050	491,081	32,741,232	5,364,252	△3,255,871	35,737,743	1,041,628	36,779,372

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2024年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,326,890	1,363,823
減価償却費及び償却費	505,809	575,278
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△174,594	△197,906
持分法による投資損益	△193,356	△164,937
法人所得税費用	393,663	508,435
資産及び負債の増減ほか	△802,363	△1,024,898
利息の受取額	488,866	667,642
配当金の受取額	445,938	467,291
利息の支払額	△204,171	△324,593
法人所得税の支払額	△428,464	△1,186,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,218	683,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△458,706	△405,618
貸貸資産の購入	△636,023	△1,028,186
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	8,165	10,098
貸貸資産の売却	460,086	629,911
無形資産の取得	△80,030	△63,862
公社債及び株式の購入	△614,453	△1,137,458
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	755,711	649,510
その他	△551,805	△1,053,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,054	△2,399,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	138,977	79,936
長期有利子負債の増加	2,181,694	3,036,195
長期有利子負債の返済	△1,869,180	△2,774,003
親会社の所有者への配当金の支払額	△474,781	△606,338
非支配持分への配当金の支払額	△35,457	△43,568
自己株式の取得 (△) 及び処分	△34,377	△18,972
その他	268	7,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,858	△318,790
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	241,175	219,765
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	389,481	△1,814,966
現金及び現金同等物期首残高	7,516,966	9,412,060
現金及び現金同等物四半期末残高	7,906,447	7,597,094

5. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) セグメント情報等の注記

① 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

② 報告セグメントの収益および業績

前第1四半期連結累計期間（2023年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,669,784	761,377	115,670	—	10,546,831
セグメント間の営業収益	18,160	13,803	190,773	△222,736	—
計	9,687,944	775,180	306,443	△222,736	10,546,831
営業費用	8,742,306	627,887	266,217	△210,479	9,425,931
営業利益	945,639	147,293	40,226	△12,256	1,120,900

当第1四半期連結累計期間（2024年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,707,121	992,656	138,102	—	11,837,879
セグメント間の営業収益	52,584	12,710	177,567	△242,861	—
計	10,759,705	1,005,366	315,669	△242,861	11,837,879
営業費用	9,641,799	845,627	274,879	△232,888	10,529,418
営業利益	1,117,906	159,738	40,790	△9,973	1,308,462

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引は、通常の業務上り取引条件で行っています。

③ 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（2023年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,588,180	4,025,715	1,255,454	1,702,911	974,571	—	10,546,831
所在地間の 営業収益	2,517,373	66,358	43,613	261,668	50,073	△2,939,086	—
計	5,105,553	4,092,074	1,299,067	1,964,579	1,024,644	△2,939,086	10,546,831
営業費用	4,403,604	3,972,416	1,215,976	1,778,377	939,236	△2,883,679	9,425,931
営業利益	701,949	119,658	83,090	186,202	85,408	△55,406	1,120,900

当第1四半期連結累計期間（2024年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,470,246	4,914,562	1,461,791	1,950,769	1,040,512	—	11,837,879
所在地間の 営業収益	2,753,849	87,865	47,215	281,006	13,345	△3,183,279	—
計	5,224,094	5,002,427	1,509,006	2,231,775	1,053,857	△3,183,279	11,837,879
営業費用	4,342,815	4,917,366	1,384,330	1,985,829	1,012,062	△3,112,985	10,529,418
営業利益	881,279	85,061	124,676	245,946	41,795	△70,294	1,308,462

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

④ 外部顧客の所在地別営業収益

金額：百万円

6月30日に終了した3ヶ月間

	2023年	2024年
日本	1,888,484	1,738,709
北米	4,031,922	4,934,278
欧州	1,225,994	1,419,779
アジア	1,786,939	1,976,558
その他	1,613,493	1,768,555
合計	10,546,831	11,837,879

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

トヨタ自動車株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	内	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	晃	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森		直	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岩	修	一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2024/3月期					2025/3月期	2025/3月期 見通し 通期 (24/4-25/3)
	第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)	通期 (23/4-24/3)	第1四半期 (2024/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,345	2,379	2,444	2,095	9,263	2,186	
(国内)	1,025	1,090	1,115	813	4,042	901	
[うち ダイハツ・日野]	[190]	[232]	[247]	[65]	[734]	[141]	
(海外)	1,321	1,289	1,328	1,282	5,221	1,285	
[うち ダイハツ・日野]	[118]	[139]	[134]	[114]	[506]	[106]	
北米	520	482	475	499	1,976	523	
欧州	223	161	238	224	846	215	
アジア	437	498	489	453	1,876	434	
中南米	102	105	91	85	383	87	
アフリカ	39	44	35	22	140	26	
車両販売台数(千台)	2,326	2,418	2,551	2,148	9,443	2,252	9,500
(国内)	532	540	558	363	1,993	421	1,870
[うち ダイハツ・日野]	[134]	[141]	[154]	[48]	[477]	[84]	[330]
(海外)	1,794	1,878	1,993	1,784	7,450	1,830	7,630
[うち ダイハツ・日野]	[69]	[74]	[64]	[64]	[271]	[61]	[270]
北米	682	703	776	655	2,816	705	2,870
欧州	286	270	327	308	1,192	291	1,160
アジア	417	478	480	428	1,804	436	1,940
中南米	128	126	120	136	510	114	500
オセアニア	76	87	80	74	318	82	300
アフリカ	59	62	55	46	221	49	260
中東	143	149	151	136	579	151	600
その他	3	2	3	2	10	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,751	2,845	2,968	2,526	11,090	2,636	10,950

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2024/3月期					2025/3月期	2025/3月期 見通し 通期 (24/4-25/3)
		第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)	通期 (23/4-24/3)	第1四半期 (2024/4-6月)	
為替	円/米ドル	137	145	148	149	145	156	145(前提)
レート	円/ユーロ	150	157	159	161	157	168	160(前提)
従業員数(人)		379,659	381,576	380,737	380,793	380,793	384,954	(注1)
営業収益(億円)		105,468	114,347	120,411	110,726	450,953	118,378	460,000
所在地別	日本	51,055	54,047	56,268	48,835	210,207	52,240	
	北米	40,920	45,042	49,581	43,886	179,430	50,024	
	欧州	12,990	13,594	15,207	15,024	56,817	15,090	
	アジア	19,645	23,466	23,713	20,482	87,307	22,317	
	その他	10,246	11,651	9,740	12,259	43,897	10,538	
	消去又は全社	-29,390	-33,453	-34,100	-29,763	-126,707	-31,832	
事業別	自動車	96,879	104,773	110,657	100,351	412,662	107,597	
	金融	7,751	8,461	9,223	9,404	34,841	10,053	
	その他	3,064	3,192	3,574	3,850	13,681	3,156	
	消去又は全社	-2,227	-2,079	-3,044	-2,880	-10,232	-2,428	
営業利益(億円)		11,209	14,383	16,809	11,126	53,529	13,084	43,000
(営業利益率)(%)		(10.6)	(12.6)	(14.0)	(10.0)	(11.9)	(11.1)	(9.3)
所在地別	日本	7,019	8,791	11,041	7,990	34,842	8,812	
	北米	1,196	1,694	2,274	-102	5,063	850	
	欧州	830	993	1,031	1,025	3,880	1,246	
	アジア	1,862	2,249	2,384	2,159	8,655	2,459	
	その他	854	1,042	92	-6	1,983	417	
	消去又は全社	-554	-387	-15	59	-896	-702	
事業別	自動車	9,456	13,016	14,726	9,015	46,214	11,179	
	金融	1,472	976	1,720	1,530	5,700	1,597	
	その他	402	395	441	512	1,752	407	
	消去又は全社	-122	-4	-79	68	-138	-99	
持分法による投資損益(億円)		1,933	1,851	2,176	1,669	7,631	1,649	6,800
税引前利益(億円)		17,205	18,009	18,355	16,080	69,650	18,722	50,700
(税引前利益率)(%)		(16.3)	(15.7)	(15.2)	(14.5)	(15.4)	(15.8)	(11.0)
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		13,113	12,780	13,578	9,976	49,449	13,333	35,700
(当期利益率)(%)		(12.4)	(11.2)	(11.3)	(9.0)	(11.0)	(11.3)	(7.8)
配当	配当総額(億円)	—	4,054	—	6,063	10,117	—	(注2)
	1株当たり(円)	—	30	—	45	75	—	
	配当性向(%)	—	15.6	—	25.7	20.4	—	
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		343	821	750	394	2,310	189	(注3)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	999	—	10,000	10,999	—	(注3) (注4)
発行済株式数(千株)		16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	15,794,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2024/3月期					2025/3月期	2025/3月期 見通し 通期 (24/4-25/3)
	第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)	通期 (23/4-24/3)	第1四半期 (2024/4-6月)	
研究開発費(億円)	2,948	3,140	2,892	3,042	12,023	3,046	13,000 (注5)
減価償却費(億円)	2,983	3,032	3,029	3,438	12,484	3,523	13,800 (注6)
所在地別	日本	1,407	1,395	1,336	1,528	5,667	1,486
	北米	794	845	914	1,224	3,778	1,204
	欧州	214	234	213	159	821	234
	アジア	461	446	454	454	1,816	483
	その他	105	111	110	72	400	114
設備投資額(億円)	3,666	4,428	4,869	7,144	20,108	3,680	21,500 (注6)
所在地別	日本	1,440	1,752	1,740	3,543	8,476	1,632
	北米	1,541	1,595	1,826	2,262	7,225	1,159
	欧州	125	289	234	239	888	174
	アジア	411	549	894	827	2,682	526
	その他	147	242	173	271	835	186
総資金量(億円)	122,878	138,086	141,436	150,795	150,795	155,857	(注7)
総資産(億円)	801,312	836,613	842,321	901,142	901,142	940,373	
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	303,300	318,931	325,616	342,209	342,209	357,377	
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	17.9	16.4	16.9	12.0	15.8	15.2	
資産合計当期利益率(%)	6.8	6.2	6.5	4.6	6.0	5.8	
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					577		
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)					165		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第1四半期 (2024/4-6月)	本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
営業面の努力	700	上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。 ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境 ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動 ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化 ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
為替変動の影響	3,700	・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力 ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在、将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
原価改善の努力	550	・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
設計面の改善	350	・ブランド・イメージの毀損 ・仕入先への部品供給の依存
工場・物流部門の改善	200	・原材料価格の上昇 ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
諸経費の増減・低減努力	-2,250	・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
その他	-825	・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響 ・気候変動および低炭素経済への移行の影響 ・有能で多様な人材を確保・維持する能力
(営業利益 増減)	1,875	以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。
営業外の影響	-358	
持分法による投資損益	-284	
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	-1,297	
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	219	

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注3) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得に係る委託手数料を除く
(注4) 当該期の利益に対する株主還元(取得期間中は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載)
(注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
(注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
(注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資